

公共施設等マネジメント実行計画

＜令和5 ～ 7年度＞

令和5年3月

西東京市

目 次

(ページ)

第 1 章 公共施設等マネジメント実行計画の概要	1
公共施設等マネジメント実行計画の位置付け	1
策定の目的	2
取組の推進体制・進行管理	2
市民意見の聴取等	2
第 2 章 各施設分野における取組	3
令和 5 年度の全体的な方針	3
記載内容についての説明	3
施設分野別取組一覧	4
1. 市庁舎 2. 出張所	8
3. 図書館	10
4. 公民館	12
5. 文化施設	13
6. 市民交流施設	15
7. 小学校・中学校	16
8. 児童館	19
9. 学童クラブ	21
10. 保育園	23
11. 保健福祉施設	25
12. 高齢者福祉施設	26
13. 障害者福祉施設	27
14. 消費者センター	28
15. 市営住宅等	29
16. 消防・防災関連施設	31
17. 環境施設	32
18. 子ども総合支援施設	33
19. スポーツ施設	34
20. その他の社会教育施設	36
21. 代替店舗	37
22. 駐車施設	38
23. 公園・緑地	39
24. 道路	41
25. 下水道施設	42

第1章 公共施設等マネジメント実行計画の概要

公共施設等マネジメント実行計画の位置付け

公共施設等マネジメント実行計画（以下、「実行計画」という。）は、平成28年9月に策定した西東京市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、今後の3か年における公共施設・インフラの総量抑制及び適正配置等を推進するために実行していく具体的な取組を施設分野ごとに整理したものです。

H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	～	R15
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		2033

◆ (H27.3) 施設白書

◆ (R1.6)
施設カルテ 2019

◆ (R4.6)
施設カルテ 2022

◆ (H27.12) 公共施設等マネジメント基本方針

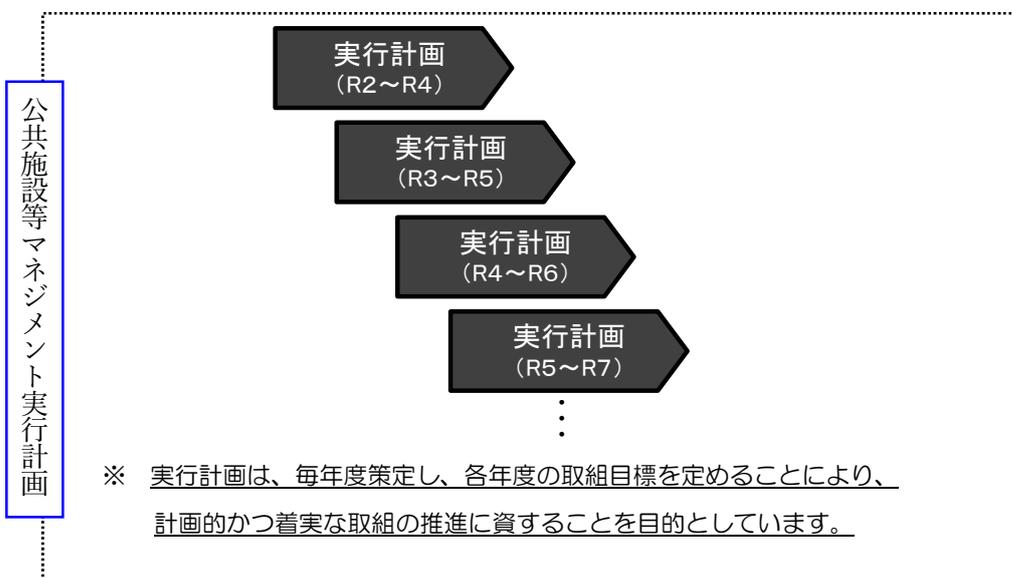
◆ 改定予定

◆ (H28.9) 公共施設等マネジメント基本計画

◆ 西東京市 公共施設等総合管理計画 (計画期間: H28年9月～R16年3月まで)

短期(重点期間)
(～H30年度)

中長期
(～R15年度)



<西東京市公共施設等総合管理計画>

本市では、厳しい財政状況のもと、全ての公共施設等の更新需要に対応することは非常に困難であることから、公共施設全体の状況を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を目指すため、平成27年12月に「公共施設等マネジメント基本方針」を、平成28年9月に「公共施設等マネジメント基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定し、「施設白書2015」とあわせて「西東京市公共施設等総合管理計画」としてまとめました。

策定の目的

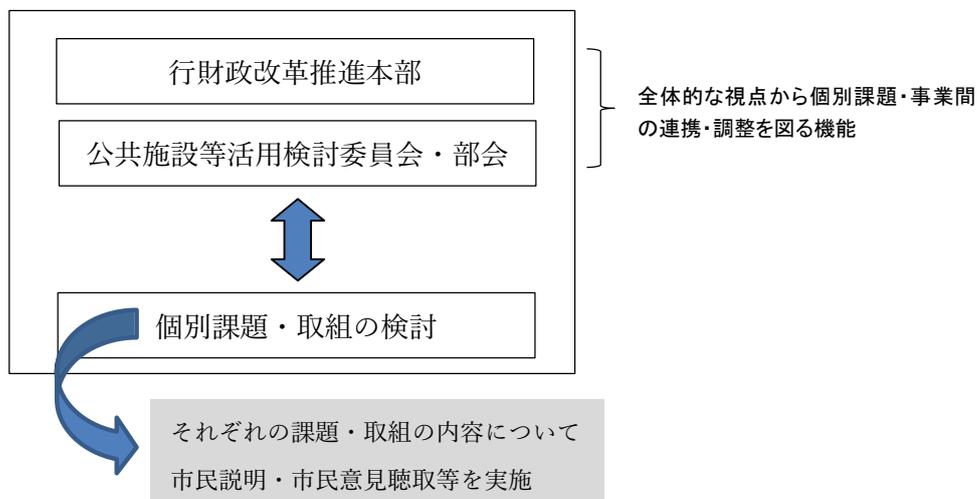
実行計画は、各施設の課題解決に向けた、取組内容を位置付けるとともに、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的としています。

また、公共施設に関する各種課題に対する様々な取組を、一覧性のある形態で整理することで、庁内での共有や横断的な課題解決に向けた連携を促進するほか、全庁的な取組の中での優先順位付けを検討する機会としても活用していきます。

取組の推進体制・進行管理

実行計画で位置付けた取組の推進にあたっては、庁内検討組織である行財政改革推進本部^{※1}や公共施設等活用検討委員会^{※2}等を活用し、取組の進行管理を行うとともに、分野横断的な課題等についても、部会^{※3}を開催するなどし、庁内の連携を図り機動的に対応していきます。また、取組の実施状況については、庁内検討組織に適宜報告するとともに、毎年、実施の翌年度に行財政改革推進本部において取組の結果を評価します。

(官民連携ガイドラインの策定[平成 30 年 10 月]に伴い、「公共施設等活用検討委員会」を各課の具体的な事案を検討する場として、部長級の検討組織から所掌事項と委員構成を変更し、課長級の会議体としました。部長級の検討組織については、行財政改革推進本部にその役割を位置付け、全体的な方向性の検討を行います。)



市民意見の聴取等

公共施設の配置見直し等について検討を進めていく場合には、利用者の方々をはじめとする市民ニーズの把握や、具体的な見直し案等の適切かつ丁寧な説明・周知に努めるとともに、各施設・事業の特性等に合わせた適切な対応を検討し、実施していきます。

※1 行財政改革推進本部・・・市長を本部長として、部長級職員で構成する検討・決定機関

※2 公共施設等活用検討委員会・・・公共施設マネジメント課長を委員長として、課長級職員で構成する検討組織

※3 公共施設等活用検討委員会部会・・・委員会の委員長が別に定める、特定事案の調査・研究等を行うための検討組織

第2章 各施設分野における取組

令和5年度の全体的な方針

総合管理計画の計画期間のうち、短期の重点期間として位置付けていた平成28～30年度の3年間では、検討の必要のある施設分野において、課題の整理と今後の方向性について検討を行い、あり方や施設再編に関する方針等を取りまとめました。

令和5年度には、国の要請により、個別施設ごとの対策の実施時期などを定める「個別施設計画」を策定するとともに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理をより一層推進するため、国の指針を踏まえ、総合管理計画の改定等を行います。

計画の改定等にあたっては、これまで取りまとめたあり方や方針等を見直しつつ、施設分野ごとの管理方針を定めるとともに、同じく令和5年度に策定される第3次総合計画や第5次行財政改革大綱等との整合を図ったうえで、公共施設が有するサービス機能に着目した分野横断的な視点により、サービス機能ごとの方針を整理します。さらに、建物性能、利用状況や施設コストなどのデータを分析し、市民サービスの維持・向上を踏まえ、公共施設の量と質の最適化に向けた再編を検討します。

令和5年度の実行計画では、前述の計画の改定等における検討状況を踏まえつつ、現行計画で示す中長期目標の達成に向けた取組を推進します。

記載内容についての説明

◇見出し項目ごとの記載内容について

【施設の基本的な管理方針】

総合管理計画の基本計画で示した施設分野ごとの基本的な管理の方向性を再確認できるよう、基本計画と同じ内容を記載しています。

【基本計画における取組スケジュール】

総合管理計画の基本計画で示した短期・中長期の各区分における取組内容（目標）を再確認できるよう、終了した内容を除き、基本計画と同じ内容を記載しています。

【取組の実行スケジュール及び事業費】

実行計画の期間における個別の具体的な取組について、各年度の取組内容（目標）と取組に要する事業費（原則運営経費除く）を記載しています。

また、各取組の所管の記載について、括弧内は関係課を表しています。なお、公共施設マネジメント課は、公共施設における総合調整の役割を担っているため、すべての取組に関わりますが、特に関わりの強い取組では所管課として記載しています。

◇事業費欄の記載内容・記載方法について

公共施設・インフラの適正配置等に向けて実施する調査・設計・建設工事その他の事業費を百万円単位で記載しています。単位未満を四捨五入で処理しているため、各年度の事業費の合計が事業費計と合わない場合があります。（例：160万円→2 / 140万円→1）

【凡例】 「***」… 調査・検討等の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくもの（現時点では積算不能なもの）

「—」… 事業費を要しないもの又は未定のもの

「0」… 事業費が50万円に満たないもの

施設分野別取組一覧

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
1. 市庁舎 ・ 2. 出張所	(1) 本庁舎の統合整備	①庁舎統合に向けた取組	8
		②暫定的な対応方策に向けた取組の実施	9
		③資金面の準備行為	9
	(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し	①出張所の配置見直し	9
3. 図書館	(1) 中央図書館の耐震対応	①中央図書館の耐震対応	10
	(2) 中央図書館の機能拡充の検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央図書館の機能拡充の検討	10
	(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央館・地域館の役割の検討	11
4. 公民館	(1) 田無公民館の耐震対応	①田無公民館の耐震対応	12
	(2) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し	①運営体制の見直しの検討	12
5. 文化施設	(1) 西東京市民会館の跡地活用	①市民会館の跡地活用	13
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修等の実施 (保谷こもれびホール)	14
6. 市民交流施設	(1) 市民交流施設のあり方を踏まえた取組	①施設の適正配置の検討	15
	(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し	①施設名称・運営形態等の見直し	15
7. 小学校・ 中学校	(1) 児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討	①学校施設の適正規模・適正配置の検討 (近接校の解消の検討を含む)	16
	(2) 学校施設の有効活用の検討	①学校施設の有効活用の検討	16
	(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施	①旧ひばりが丘中学校の跡地活用	17
		②田無第三中学校の建替え	17
		③計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	18

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
8. 児童館	(1) 施設配置数の適正化 (児童館等再編成方針を踏まえた取組)	①児童館の再編整理（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	19
	(2) 運営の効率化とサービス拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	19
		②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	20
9. 学童クラブ	(1) 需要増への対応	①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	21
		②施設の適正規模・適正配置の検討	21
	(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	22
10. 保育園	(1) 需要増への対応	①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	23
		②施設の適正規模・適正配置の検討	23
	(2) 委託化等の計画に関する取組	①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	24
		②（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組	24
11. 保健福祉施設	(1) 施設の有効活用の検討	①田無総合福祉センターの有効活用	25
	(2) 中町分庁舎の見直し	①中町分庁舎の見直し	25
12. 高齢者福祉施設	(1) 高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	26
		②高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	26
13. 障害者福祉施設	(1) 障害者数の増加に対する対応策の検討	①民間活力を活用した需要増への対応	27
		②保谷障害者福祉センターの見直し	27
14. 消費者センター	(1) 消費者センター分館のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	28

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
15. 市営住宅等	(1) 市営住宅の再編整備	①市営住宅の再編整備	29
	(2) 民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築	①高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行	30
16. 消防・防災関連施設	(1) 消防倉庫（暫定利用中の旧分団詰所施設）の見直し	①暫定利用中の消防倉庫の見直し	31
	(2) 消防団詰所の施設更新	①第5分団詰所の更新	31
17. 環境施設	(1) エコプラザ西東京の有効活用等の検討	①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	32
18. 子ども総合支援施設	(1) 施設の有効活用の検討	①施設の有効活用の検討	33
	(2) 児童発達支援センターの開設に向けた検討	①児童発達支援センターの開設に向けた検討	33
19. スポーツ施設	(1) スポーツ施設のあり方を踏まえた取組	①新たなスポーツ施設（スポーツフィールド）整備の検討	34
		②東町テニスコートの代替施設整備の検討	34
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修・設備更新	35
20. その他の社会教育施設	(1) 西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	36
	(2) 地域博物館の設置の検討	①地域博物館の設置の検討	36
21. 代替店舗	(1) 代替店舗のあり方を踏まえた取組	①イングビル・スカイビル・アングルビルの活用検討	37
22. 駐車施設	(1) 自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	38
23. 公園・緑地	(1) 公園配置計画に基づく公園整備	①下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	39
		②公園・緑地整備の検討	39
	(2) 効果的・効率的な維持管理	①効果的・効率的な維持管理	40
	(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討	①財源確保に向けた検討	40

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
24. 道路	(1) 市道の計画的な補修	①市道の計画的な補修	41
	(2) 資材置場の配置の見直し	①資材置場の配置の見直し	41
25. 下水道施設	(1) ポンプ場施設の有効活用	①東町ポンプ場の有効活用	42
		②下保谷ポンプ場の有効活用	42
	(2) 施設の計画的管理	①ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	43

1. 市庁舎 2. 出張所

【施設の基本的な管理方針】

- 老朽化が進む保谷庁舎は、「暫定的な対応方策」として、庁舎機能の田無・保谷庁舎敷地における再配置を検討した上で、取り壊します。
- 田無庁舎の耐用年数を迎えるまでの間に、市民への丁寧な情報提供や合意形成に向けた取組を進め、令和 15（2033）年度を目途に庁舎統合を目指します。
- コンビニエンスストアを活用した証明書交付サービスの効果検証等を踏まえ、基礎的な窓口サービスの提供体制のあり方を検討する中で、出張所の配置見直しを行います。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇基本構想等の策定	◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施
◇統合新庁舎の建設工事・供用開始	◇出張所の配置見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）本庁舎の統合整備

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①庁舎統合に向けた取組	庁舎統合方針の見直し	方針に基づく取組※	方針に基づく取組※	企画政策課 総務課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎関連施設の耐力度調査 ・田無庁舎設備等改修調査 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

【庁舎統合に向けた取組について】

庁舎統合方針（平成 28 年策定）では、統合庁舎の建設目標を令和 15 年度としていますが、今ある庁舎機能を最大限に活用できないかという考えから、令和 3 年度から 4 年度にかけて田無庁舎等の庁舎機能を有する施設に対して耐力度調査を実施しました。

令和 5 年度は、これらの調査結果と庁舎機能を有する施設の設備改修等にかかる費用の算定等を総合的に勘案し、あらためて統合の時期を示すこととします。

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
②暫定的な対応方策に向けた取組の実施		取組完了		企画政策課 総務課
事業費（百万円）				
令和4年度の実績				
・保谷庁舎解体工事				

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
③資金面の準備行為	庁舎統合方針の見直しに伴い凍結 庁舎統合方針の見直しに基づく庁舎整備基金の取り扱いの見直し	方針に基づく対応※	方針に基づく対応※	企画政策課 <財政課>
事業費（百万円）	0	***	***	0
令和4年度の実績				
・庁舎統合方針の見直しに伴い凍結				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

（2）基礎的窓口サービスの提供体制の見直し

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①出張所の配置見直し	出張所のあり方の決定	あり方に基づく取組※	あり方に基づく取組※	市民課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の実績				
・出張所のあり方の検討				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

3. 図書館

【施設の基本的な管理方針】

中央図書館の機能拡充、中央館と地域館の機能・役割分担を踏まえ、将来的な中央館と地域館の配置見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇中央館・地域館の配置見直しの検討
◇中央図書館の機能拡充	◇利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）中央図書館の耐震対応

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①中央図書館の耐震対応	取組完了			図書館 <社会教育課> <公民館>
事業費（百万円）				—
令和4年度の取組実績				
・開館				

（2）中央図書館の機能拡充の検討（図書館計画を踏まえた取組）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①中央図書館の機能拡充の検討	開館時間の拡大（本格実施）			図書館 <社会教育課>
事業費（百万円）	2			2
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスデータベース専用席の設置 ・開館時間を1時間早めた試行及び利用状況の検証 				

(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討（図書館計画を踏まえた取組）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①中央館・地域館の役割の検討	図書館計画の改定（新中央図書館構想含む）	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	図書館 <社会教育課>
事業費（百万円）	0	—	—	0
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館計画の改定に向けて将来的な図書館としてあるべき理念の検討（図書館協議会における検討） ・ 中央館に求められる機能・規模の検討（図書館協議会における検討） 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

4. 公民館

【施設の基本的な管理方針】

社会教育施設としての機能・役割を検証するとともに、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや、それぞれの施設の機能・役割を踏まえ、本市における公民館のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇公民館のあり方の検討結果を踏まえた対応※ ◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇利便性向上と運営体制の見直しの検討結果を踏まえた対応※ ◇芝久保公民館の有効活用の検討

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）田無公民館の耐震対応

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①田無公民館の耐震対応		取組完了		公民館 <社会教育課> <図書館>
事業費（百万円）				—
令和 4 年度の取組実績				
・開館				

（2）利便性の向上と管理・運営体制の見直し

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①運営体制の見直しの検討	分室の運営方法の見直し及び各館の特性を活かした事業運営の検討・実施	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	公民館 <社会教育課>
	第三区分（16:00～18:30）の有効活用の検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
・各館の役割、特徴を考慮した事業計画の検討 ・新規区分の利用状況の把握及び効果検証				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

5. 文化施設

【施設の基本的な管理方針】

各施設の機能・特性や役割分担の検証を踏まえ、将来的には保谷こもれびホールの耐用年数を見据えながら、20万都市にふさわしいホール機能や広域的連携など、本市における文化施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇ホール機能の検討	◇コール田無の管理・運営体制の見直し※
◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇計画的な施設改修・設備更新の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西東京市民会館の跡地活用

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①市民会館の跡地活用	市民会館跡地活用の事業実施（施設整備等）	市民会館跡地活用の事業実施（施設運用開始）	施設運用	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	—
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民会館解体工事 ・市民会館跡地活用の事業実施（基本協定の締結、設計協議） 				

(2) 計画的な施設改修・設備更新

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①計画的な施設改修等の実施（保谷こもれびホール）	特定天井改修工事	特定天井改修工事		文化振興課
	屋上防水及び外壁改修工事	屋上防水及び外壁改修工事		
	メインホール舞台吊物装置改修工事	メインホール舞台吊物装置改修工事		
	トイレ改修工事実施設計及び改修工事			
	LED照明リース （令和16年2月まで）			
	メインホール舞台制御機構更新工事（令和4年度から継続）			
個別施設計画の策定		計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	
事業費（百万円）	241	373	7	621
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定天井改修工事実施設計 ・ 高圧受変電設備更新工事 ・ 非常用自家発電装置発電機盤等取替工事 ・ メインホール舞台制御機構更新工事 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

6. 市民交流施設

【施設の基本的な管理方針】

部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、他の施設との複合化も含めた適正配置や受益者負担などの観点から、本市における市民交流施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◆施設名称・運営形態等の見直し	◇低利用・老朽化等の課題のある施設の見直し
（◆は短期目標に定められていたが継続実施）	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市民交流施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①施設の適正配置の検討	市民交流施設の適正配置の基本方針の作成	方針を踏まえた取組※	方針を踏まえた取組※	協働コミュニティ課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・市民交流施設の適正配置の検討				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①施設名称・運営形態等の見直し	取組完了			協働コミュニティ課
事業費（百万円）				
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 施設名称の変更（看板取替工事） 地域型交流施設における公共施設予約管理システム導入 				

7. 小学校・中学校

【施設の基本的な管理方針】

○少子化の進展により、児童・生徒数の減少が見込まれることから、児童・生徒数推計に基づく学校施設の適正規模・適正配置を検討していきます。また、児童・生徒数の減少に伴い生じた余裕教室等について、他の施設との複合化を検討します。

○校舎等の老朽化対応については、中長期的な計画に基づいて取組を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	◇学校施設の有効活用の検討 ◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	学校施設個別施設計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針に基づく検討 ・学校施設個別施設計画の検討 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）学校施設の有効活用の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①学校施設の有効活用の検討	調査結果に基づく統一的な運用基準の決定・運用開始	運用基準に基づく地域開放の実施	継続	教育企画課 社会教育課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校に施設貸出についての調査を実施 				

(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①旧ひばりが丘中学校の跡地活用	学校施設個別施設計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・旧ひばりが丘中学校解体工事 ・学校用地としての旧ひばりが丘中学校の跡地活用の検討 				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
②田無第三中学校の建替え	学校施設個別施設計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設個別施設計画とあわせた検討 				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
③計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	小中学校体育館トイレ改修工事(中原小学校・上向台小学校・住吉小学校を除く小学校15校、ひばりが丘中学校を除く中学校8校)	青嵐中学校外構等整備工事実施設計 青嵐中学校テニスコート整備工事	青嵐中学校外構等整備工事	教育企画課
	マンホールトイレ設置工事実施設計(小学校2校) ひばりが丘中学校体育館空調設備リース(令和16年1月まで) 学校施設個別施設計画の策定	マンホールトイレ設置工事実施設計・工事(設計:小学校2校、工事:小学校2校) 計画に基づく取組※	マンホールトイレ設置工事(小学校2校) 計画に基づく取組※	
事業費(百万円)	108	71	102	281
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校校舎トイレ改修工事(田無小学校・中原小学校・柳沢小学校・上向台小学校・住吉小学校・けやき小学校を除く小学校12校、ひばりが丘中学校・青嵐中学校を除く中学校7校) ・ひばりが丘中学校体育館空調設備の検証 ・学校施設個別施設計画の検討 				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

8. 児童館

【施設の基本的な管理方針】

施設の設置状況や児童・生徒数等の推計を踏まえ、再編整理や民間事業者への管理運営委託の推進を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇児童館の再編整理※	◇委託化方針に基づく委託化の順次拡大※
◇南部地域における児童館の再編整理	◇施設の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設配置数の適正化（児童館等再編成方針を踏まえた取組）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①児童館の再編整理 （南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	再編の方針を踏まえた実行計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・「エリア（圏域）を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」を踏まえた実行計画（案）の作成				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）運営の効率化とサービス拡充に向けた検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	再編の方針を踏まえた実行計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・「エリア（圏域）を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」を踏まえた実行計画（案）の作成				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	ひばりが丘北児童センターにおける有効活用の検証結果を踏まえた分野横断的な施設利用の検討・実施	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	児童青少年課 <公民館> <協働コミュニティ課> <高齢者支援課>
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和4年度の実績				
・ひばりが丘北児童センターにおける分野横断的な施設利用に向けた有効活用の先行実施・検証				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

9. 学童クラブ

【施設の基本的な管理方針】

小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを図ることにより、需要増に対応します。
また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	◇委託化方針に基づく委託化の順次拡大※
◇施設の適正規模・適正配置の検討	◇学童クラブの耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整	継 続	継 続	児童青少年課 <教育企画課>
	田無柳沢学童クラブ設計・建設工事（柳沢小学校内）	田無柳沢学童クラブ建設工事（柳沢小学校内）	開設	
事業費（百万円）	105	186	—	290
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整 ・田無柳沢学童クラブの定員超過を踏まえた検討 				

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
②施設の適正規模・適正配置の検討	再編の方針を踏まえた実行計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・「エリア（圏域）を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」を踏まえた実行計画（案）の作成 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①委託化方針の決定	再編の方針を踏まえた 実行計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	児童青少年課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・「エリア(圏域)を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」を踏まえた実行計画(案)の作成				

(※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定)

10. 保育園

【施設の基本的な管理方針】

民間活力の活用により、需要増に対応します。

また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◆委託化等に係る計画の策定	◇施設の適正規模・適正配置の検討
◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	◇委託化等に係る計画を踏まえた対応※

（◆は短期目標に定められていたが継続実施）

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	取組完了			幼児教育・保育課
事業費（百万円）				—
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所開設（1園） ・地域型保育事業所開設（2園） 				

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
②施設の適正規模・適正配置の検討	再編の方針を踏まえた実行計画の策定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	幼児教育・保育課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児数推計等や入所申込状況を踏まえた検討・対応 ・「エリア（圏域）を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」を踏まえた実行計画（案）の作成 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

(2) 委託化等の計画に関する取組

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	民間移譲実施（みどり保育園）			幼児教育・保育課
	民間移譲実施に向けた準備（田無保育園）	民間移譲実施に向けた準備・事業者決定（田無保育園）	民間移譲実施※（田無保育園）	
	民間移譲実施に向けた準備・事業者決定（ひがしふしみ保育園、ほうやちよう保育園）	民間移譲実施※（ひがしふしみ保育園、ほうやちよう保育園）		
事業費（百万円）	178	—	—	178
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・民間移譲実施に向けた準備・事業者決定（みどり保育園） ・公設民営保育園の民設民営化計画（実施計画）の見直し 				

（※印のあるものは前年度の事業者選定の結果により実施年度を決定）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
②（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組	（仮称）公立保育園のあり方方針の策定	方針に基づく取組※	方針に基づく取組※	幼児教育・保育課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・公設公営保育園の役割の整理 ・「エリア（圏域）を踏まえた保育園、児童館・センター等の再編の方針」に係る実行計画（案）と合わせて、（仮称）公立保育園のあり方方針（骨子）の作成 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

11. 保健福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

○田無総合福祉センターは、利用者の利便性向上を図るため、施設全体の有効活用を検討します。
○中町分庁舎は、他の施設への機能移転とあわせて、廃止も含めて見直します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◆田無総合福祉センターの有効活用	◇中町分庁舎の見直し
（◆は短期目標に定められていたが継続実施）	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①田無総合福祉センターの有効活用	地域課題を踏まえた有効活用の検討 児童発達支援事業所の運営開始	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	高齢者支援課 <地域共生課> <障害福祉課> <健康課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・あり方を踏まえた改修工事実施（田無町地域包括支援センター事務所スペースの拡張、児童発達支援事業への活用、地域活動支援センターブルーム移転） ・児童発達支援に係る事業者の決定 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）中町分庁舎の見直し

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①中町分庁舎の見直し	感染症対応も含めた施設活用方法の検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	健康課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況の検証 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

12. 高齢者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討します。
- 高齢者センターと在宅サービスセンターについては、市が設置する必要性も含めて、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇高齢者福祉施設のあり方を踏まえた対応*	◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討・実施*

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	新町福祉会館における地域利用の試行実施 富士町福祉会館における地域利用の検討	試行実施の検証 検討結果を踏まえた取組*	検証結果を踏まえた取組* 検討結果を踏まえた取組*	高齢者支援課 <公民館> <協働コミュニティ課> <児童青少年課>
事業費（百万円）	1	***	***	1
令和4年度の取組実績				
・新町福祉会館における地域開放の検討（懇談会、説明会の実施）				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
②高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の方針決定	方針に基づく取組*	方針に基づく取組*	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

13. 障害者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

障害者数の増加に適切に対応するため、民間活力の活用によるサービスの拡充を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇民間活力を活用した需要増への対応	◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討・実施※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）障害者数の増加に対する対応策の検討

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①民間活力を活用した需要増への対応	生活介護事業のサービス提供体制の拡充に向けた検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	障害福祉課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
②保谷障害者福祉センターの見直し	保谷障害者福祉センターのあり方の作成 あり方を踏まえた検討	継 続	継 続	障害福祉課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				

14. 消費者センター

【施設の基本的な管理方針】

消費者センター分館については、消費者活動施設の機能・役割や利用実態を検証した上で、周辺施設との複合化も含め、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇消費者センター分館のあり方を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消費者センター分館のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	施設の有効活用等の検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	協働コミュニティ課
	消費者団体等との施設利用に関する協議・調整	協議・調整結果を踏まえた取組※	協議・調整結果を踏まえた取組※	
	消費者センター分館のあり方の見直し	あり方の見直しを踏まえた取組※	あり方の見直しを踏まえた取組※	
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者団体及び施設利用団体との施設利用に関する協議・調整（利用者懇談会の実施） ・消費者センター分館1階部分を市民交流施設の一部として開放実施 ・消費者センター分館のあり方の検討 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

15. 市営住宅等

【施設の基本的な管理方針】

○市営住宅は、施設の老朽化対応として、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を進めます。
○高齢者アパートは、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットへの制度移行を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇市営住宅の再編整備方針を踏まえた対応	◇高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市営住宅の再編整備

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①市営住宅の再編整備	市営住宅の老朽化による移転に伴う家賃等の助成	継 続	継 続	住宅課
	市営住宅解体工事（6棟） 公営住宅長寿命化計画の改定	計画に基づく取組※	計画に基づく取組※	
事業費（百万円）	30	11	11	52
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・移転に向けた交渉 ・移転者への家賃等の助成 ・解体工事（6棟） 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

(2) 民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行	松和マンションの返還 高齢者アパート返還に伴う移転・家賃等の助成	第二寿荘の返還（高齢者アパートの返還完了） 継 続		住宅課
事業費（百万円）	2	—		2
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿荘返還に伴う移転者への家賃等の助成 ・高齢者アパート返還に向けて所有者との調整 ・寿荘の返還 				

16. 消防・防災関連施設

【施設の基本的な管理方針】

老朽化に課題のある消防倉庫は、周辺の地域における備蓄倉庫等の状況や併設されている市民集会所とあわせて、計画的な対応策を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇暫定利用中の消防倉庫の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消防倉庫（暫定利用中の旧分団詰所施設）の見直し

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
① 暫定利用中の消防倉庫の見直し	売却・有効活用の検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	危機管理課 <協働コミュニティ課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・有効活用の検討 ・住吉町六丁目倉庫の撤去・売却 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）消防団詰所の施設更新

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
① 第5分団詰所の更新	更新に向けた検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	危機管理課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

17. 環境施設

【施設の基本的な管理方針】

環境学習活動の拠点としての機能をさらに充実させるとともに、他の施設との複合化も含めた施設の有効活用、管理・運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇エコプラザ西東京の有効活用等の検討結果を ◇計画的な維持管理の実施
踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）エコプラザ西東京の有効活用等の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	登録団体及び一般利用団体の利用の促進	継続	継続	環境保全課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の実績				
・利用の促進のための取組（環境フェスティバルにおける登録団体の活動紹介、施設の主催講座の実施による環境活動への啓発）				

18. 子ども総合支援施設

【施設の基本的な管理方針】

- 他の施設との複合化とともに、利用率の低い貸出施設について、利用時間や利用対象者を見直すなど、有効活用を検討します。
- こどもの発達センターひいらぎについては、より効果的な支援体制となるよう、分室ひよっことの一体的な運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇施設の有効活用の検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①施設の有効活用の検討	子どもの居場所としての有効活用の推進	継続	継続	子ども家庭支援センター <高齢者支援課> <健康課> <協働コミュニティ課> <子育て支援課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの利用人数の調査 ・施設利用アンケートの実施 ・小学校の総合学習授業における住吉会館の利用、役割の説明 				

（2）児童発達支援センターの開設に向けた検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①児童発達支援センターの開設に向けた検討		取組完了		子ども家庭支援センター <健康課>
事業費（百万円）				
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターの開設 				

19. スポーツ施設

【施設の基本的な管理方針】

学校施設の開放、企業・民間スポーツ施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえ、広域的連携を含め、適正規模・適正配置の観点から、本市におけるスポーツ施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇スポーツ施設の適正規模・適正配置の検討	◇計画的な施設改修・設備更新

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）スポーツ施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①新たなスポーツ施設（スポーツフィールド）整備の検討	市内の地域資源との連携に向けた調査・研究	調査結果を踏まえた取組※	調査結果を踏まえた取組※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
・新たなスポーツ施設の整備に向けた情報収集、利用開放に向けた調整・意見交換				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
②東町テニスコートの代替施設整備の検討	状況の変化等を踏まえた検討	継 続	検討結果を踏まえた取組※	スポーツ振興課 <みどり公園課> <下水道課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の取組実績				
・民間施設の利用方法等の把握				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

(2) 計画的な施設改修・設備更新

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
① 計画的な施設改修・設備更新	総合体育館（防水改修工事） LED照明リース（令和16年2月まで） ・総合体育館 ・スポーツセンター ・西東京スポーツ・文化交流センター「きらっと」 ・武道場 個別施設計画の策定	個別施設計画に基づく取組※	個別施設計画に基づく取組※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	43	13	13	69
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツセンター（事務室等空調設備改修工事、冷温水発生機取替修繕） ・南町スポーツ・文化交流センター「きらっと」（防水改修工事） ・武道場（空調設備改修工事） 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

20. その他の社会教育施設

【施設の基本的な管理方針】

- 西原総合教育施設については、将来的な土地利用の見直しの可能性も含めて、今後の施設利用のあり方を検討します。
- 文化財の保存活用や学習活動の拠点としての地域博物館の設置について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇西原総合教育施設の施設・運営のあり方の検討	◇地域博物館の設置の検討・実施
結果を踏まえた対応※	

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	施設利用関係部署、地域関係者との協議・調整	調整結果を踏まえた取組※	調整結果を踏まえた取組※	教育企画課 公共施設マネジメント課 <社会教育課> <スポーツ振興課> <都市計画課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・施設利用関係部署・地域関係者との協議調整				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

（2）地域博物館の設置の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①地域博物館の設置の検討	文化財保存・活用計画に基づく地域博物館の設置検討 史跡下野谷遺跡整備基本計画に基づくガイダンス施設の設置検討	検討結果を踏まえた取組※ 検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※ 検討結果を踏まえた取組※	社会教育課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・地域博物館の設置検討（関係機関との協議、条件整理） ・ガイダンス施設の設置検討（関係機関との協議、条件整理）				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

21. 代替店舗

【施設の基本的な管理方針】

再開発事業協力者の生活再建の場としての設置当初の目的を踏まえ、今後の方向性について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◆代替店舗のあり方の検討	◇計画的な維持管理の実施
◇イングビルの有効活用の検討結果を踏まえた対応※	

（◆は短期目標に定められていたが継続実施）

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）代替店舗のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①イングビル・スカイビル・アングルビルの活用検討	役割の完了時期の検討	継 続	検討結果を踏まえた取組※	総務課
	空き店舗の有効活用（イングビル）	継 続	継 続	
事業費（百万円）	35	—	—	35
令和 4 年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・代替店舗のあり方の見直し ・イングビル 1 階の行政利用開始 				

（※印のあるものは前年度の取組結果により内容を決定）

22. 駐車施設

【施設の基本的な管理方針】

自転車駐車場と自転車等保管所については、利用・保管台数の動向等を踏まえ、集約化を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	将来的な需給バランスを見据えた自転車駐車場の適正配置の検討 柳沢自転車等保管所への集約化	継続	検討結果を踏まえた取組※	交通課
事業費（百万円）	20	—	—	20
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・各自転車駐車場の利用状況の把握、待機者の整理 ・保管所の集約化に向けた関係機関との協議・調整 ・保管所の集約化の方法決定 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

23. 公園・緑地

【施設の基本的な管理方針】

公園に必要とされる機能や役割、公園・緑地のあり方を検討したうえで、公園の適正規模・適正配置の観点から、公園配置計画を策定します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇公園配置計画に基づく公園整備	◇財源確保に向けた検討
◇効果的・効率的な維持管理	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公園配置計画に基づく公園整備

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	保全活用計画に基づく取組（一般開放の常設に向けた準備、イベントの開催等）	継続	継続	みどり公園課
事業費（百万円）	15	15	8	39
令和4年度の取組実績				
・保全活用計画に基づく取組				

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
②公園・緑地整備の検討	文理台公園の周辺環境の変化を踏まえた検討 都立東伏見公園の機能充実にに向けた取組（東京都への要請）	継続 継続	継続 継続	みどり公園課 <スポーツ振興課> <下水道課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の取組実績				
・文理台公園の施設整備に関する検討（公民連携手法を含む） ・都立東伏見公園の機能充実にに向けた取組（東京都への要請）				

(2) 効果的・効率的な維持管理

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①効果的・効率的な維持管理	民間活用・市民協働による管理運営の検討 公園改修計画の策定	検討結果を踏まえた取組※ 計画に基づく取組※	検討結果を踏まえた取組※ 計画に基づく取組※	みどり公園課
事業費(百万円)	5	—	—	5
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による運営(令和8年3月まで継続して実施) ・民間活用・市民協働による管理運営の検討 				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①財源確保に向けた検討	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	継 続	継 続	みどり公園課
事業費(百万円)	0	***	***	0
令和4年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て 				

24. 道路

【施設の基本的な管理方針】

限られた財源の中で、計画的な補修を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇市道の計画的補修	◇資材置場の配置の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市道の計画的な補修

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①市道の計画的な補修	市道新設改良・拡幅等	継 続	継 続	道路課
	橋りょう維持補修工事等	継 続	継 続	
事業費（百万円）	236	285	265	786
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・市道新設改良・拡幅等（市道 104 号線ほか 7 路線道路改良工事） ・新井橋、新川 2 号橋の補修工事 ・道路橋梁点検委託、田無駅北口ペDESTリアンデッキ点検委託 				

（2）資材置場の配置の見直し

取組項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	所管／事業費計
①資材置場の配置の見直し	配置見直しの検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	道路課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和 4 年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・配置見直しの検討（代替地の検討） 				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

25. 下水道施設

【施設の基本的な管理方針】

ポンプ設備機器の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについては、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用	◇下水道長寿命化計画の策定
◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）ポンプ場施設の有効活用

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
①東町ポンプ場の有効活用	建物・敷地部分の有効活用の検討（公園施設整備とあわせた検討）	継続	継続	下水道課 <みどり公園課> <スポーツ振興課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の実績				
・建物・敷地部分の有効活用の検討（公園施設整備とあわせた検討）				

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管／事業費計
②下保谷ポンプ場の有効活用	建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた取組※	検討結果を踏まえた取組※	下水道課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和4年度の実績				
・建物・敷地部分の有効活用の検討				

（※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定）

(2) 施設の計画的管理

取組項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	所管/事業費計
①ストックマネジメントの導入による管きょの計画的・効率的な維持管理の実施	実施方針に基づく管路・人孔の点検調査 点検調査を踏まえた修繕・改築箇所の決定	継 続 決定に基づく取組※	継 続 決定に基づく取組※	下水道課
事業費 (百万円)	96	93	400	588
令和4年度の実績				
・実施方針に基づく管路・人孔の点検調査				

(※印のあるものは前年度の実績結果により内容を決定)

公共施設等マネジメント実行計画

<令和 5 ～ 7 年度>

発行 令和 5 年 3 月

編集発行 西東京市企画部公共施設マネジメント課

〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号

電話：042-420-2800（直通）

メールアドレス：manage@city.nishitokyo.lg.jp